

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

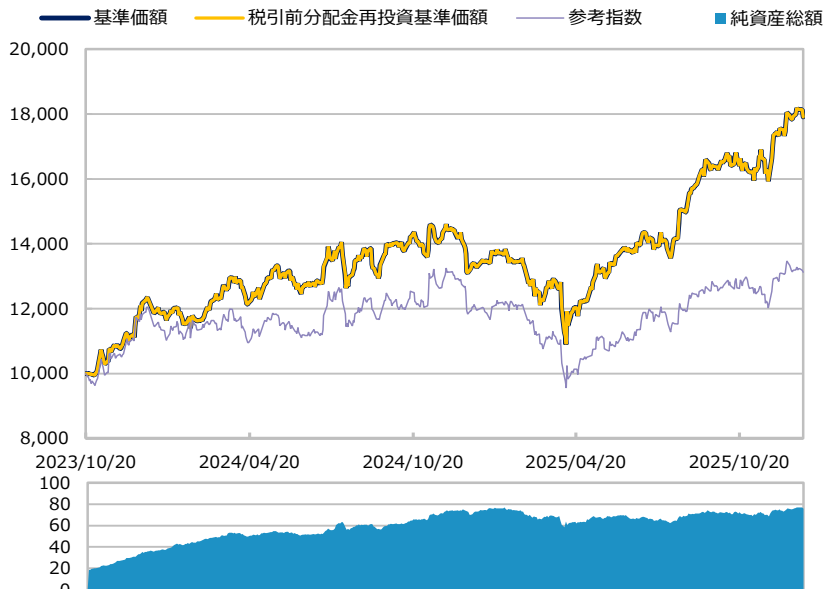
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンド設定日：2023年10月23日

日経新聞掲載名：米ディープA

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、ラッセル2000バリュー・インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	17,904	+543
純資産総額（百万円）	7,586	+144

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2025/11/28	3.1	1.5
3 カ月	2025/09/30	8.2	3.8
6 カ月	2025/06/30	28.3	15.5
1 年	2024/12/30	34.9	9.8
3 年			
設定来	2023/10/23	79.0	31.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/09/24	0
第2期	2025/09/24	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.6	-0.6
現金等	-0.6	+0.6
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 99.8 +0.1

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+630	+25	+605
先物等	0	0	0
為替	-58	-	-
分配金	0	-	-
その他	-29	-	-
合計	+543	+25	+605

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

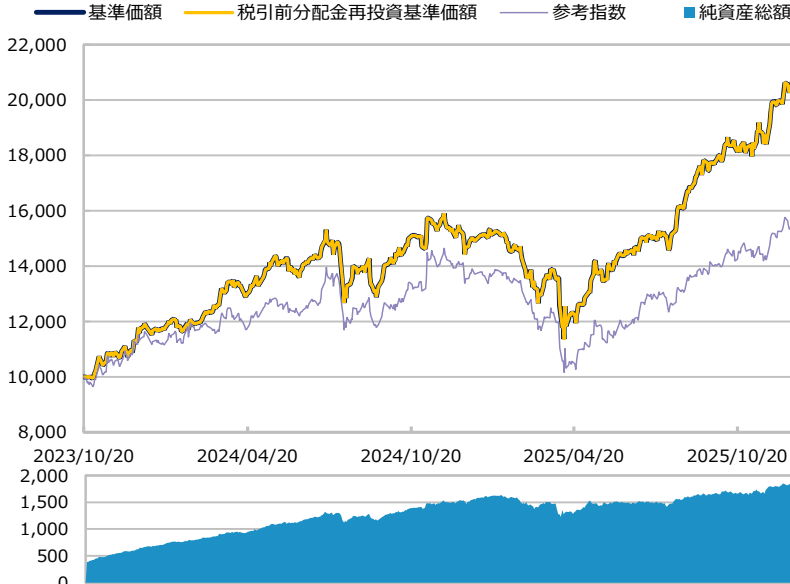
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンド設定日：2023年10月23日

日経新聞掲載名：米ディープB

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、ラッセル2000バリュー・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	20,608	+672
純資産総額（百万円）	185,409	+5,952

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	参考指数
1カ月	2025/11/28	3.4	1.8
3カ月	2025/09/30	14.5	10.1
6カ月	2025/06/30	40.7	27.3
1年	2024/12/30	38.2	12.8
3年			
設定来	2023/10/23	106.1	54.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/09/24	0
第2期	2025/09/24	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.4	-0.0
現金等	0.6	+0.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+713	+28	+685
先物等	0	0	0
為替	-7	-	-
分配金	0	-	-
その他	-34	-	-
合計	+672	+28	+685

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。



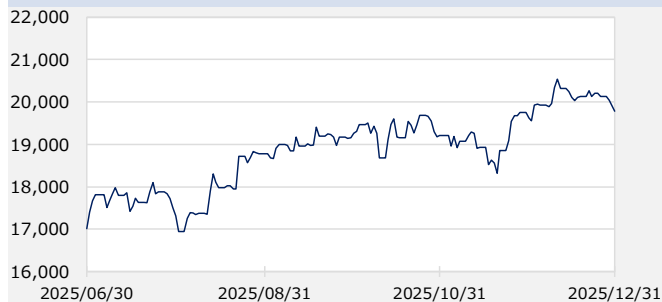
ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年12月30日

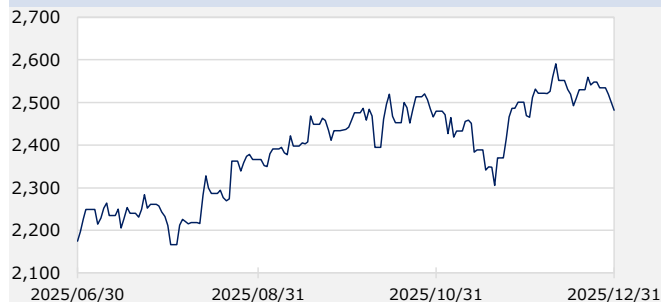
市場動向

ラッセル2000バリュー・インデックス



当月末：19,782.5 前月末：19,746.4 騰落率：0.2%

ラッセル2000インデックス



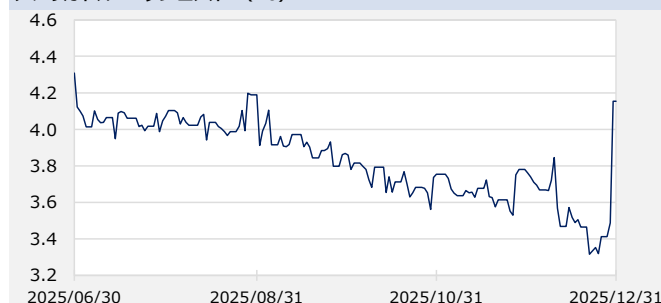
当月末：2,481.9 前月末：2,500.4 騰落率：-0.7%

円/アメリカドル（円）



当月末：156.6 前月末：156.6 騰落率：0.0%

アメリカドル ヘッジコスト（％）



当月末：4.2% 前月末：3.8% 変化幅：0.4%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド」について、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ポートフォリオ特性値

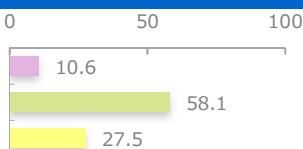
	ファンド	市場
実績PBR（倍）	0.9	5.5
実績株価有形純資産倍率（倍）	1.0	13.0
予想PER（倍）	8.5	25.8

※ 「市場」はS&P500インデックスの値を表示しています。

※ 実績株価有形純資産倍率のファンドの値はドナルド・スミス・アンド・カンパニー独自の計算で算出されているため、実績PBRを下回る場合があります。

規模別構成比率（％）

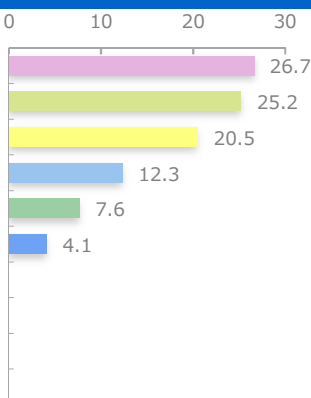
	当月末	前月比
1 大型株式	10.6	-0.6
2 中型株式	58.1	-0.8
3 小型株式	27.5	+0.3



※ 規模別構成はドナルド・スミス・アンド・カンパニーによる分類です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 素材	26.7	-2.8
2 金融	25.2	+0.7
3 資本財・サービス	20.5	+0.3
4 一般消費財・サービス	12.3	+1.3
5 不動産	7.6	-0.4
6 エネルギー	4.1	-0.2



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド」について、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 36）

銘柄 業種	倍率 (倍)	比率 (%)	銘柄概要
1 AERCAP HOLDINGS 資本財・サービス	1.3	6.9	世界的な航空機リース会社。優秀な経営陣を擁しており、収益と資産規模の力強い成長が見込まれる。自社株買いに積極的。
2 IAMGOLD CORP 素材	2.5	5.5	北米および西アフリカで金鉱の探査・開発・運営を行う企業。稼働中の鉱山から今後多額のキャッシュフロー創出が見込まれるほか、世界有数の金採掘地であるカナダでの事業拡大を図ろうとする大手競合企業によるM&Aのターゲットとなる可能性も秘めている。
3 ALLEGIANT TRAVEL CO 資本財・サービス	1.4	5.4	低コストで「十分なサービスを受けていない地域社会」と観光地を結ぶユニークなビジネスモデルを展開する航空会社。新型のナローボディ機からなる保有資産に対して割安で取引されている。
4 SIRIUSPOINT LTD 金融	1.1	5.3	グローバルな保険会社／再保険会社。通常とは異なる補償を要する顧客向けに特別設計の保険を提供するスペシャルティ保険会社で収益性が高い特徴があり、経営戦略が着実に実行されれば株価の上昇が期待できる。
5 GENWORTH FINANCIAL INC. 金融	0.4	4.8	General Electricからスピンアウト（分離独立）した生命保険・住宅ローン保険会社。住宅ローン保険事業の過小評価により、割安に取引されている。自社株買いに積極的。
6 JACKSON FINANCIAL INC 金融	0.7	4.0	Prudential Financialから分離独立した変額年金のプロバイダー。同社は配当利回りが高く有形純資産価値に対して割安に取引されており、下値抵抗力が強い特徴がある。
7 HARLEY-DAVIDSON INC 一般消費財・サービス	0.7	4.0	大型バイクで高いブランド力を持つ、アメリカを代表する二輪車メーカー。堅調な利益とキャッシュフローを生み出し、得られた資金を用いた積極的な自社株買いが見込まれる。
8 TUTOR PERINI CORP 資本財・サービス	3.7	3.9	大型プロジェクトを専門とする米国の建設会社。特殊な技術力と実績を持つ数少ない企業として、競争優位性を維持しており、民間建設プロジェクトと比較して高い利益率を確保することができている。今後も収益と利益率の拡大が続くと予想。
9 M/I HOMES 一般消費財・サービス	1.0	3.7	米国オハイオ州に本社を置く住宅メーカー。優れた経営陣に率いられ、テキサス州、フロリダ州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州、および中西部などでも一戸建て住宅を販売している。
10 CENTERRA GOLD INC. 素材	1.5	3.7	カナダとトルコで稼働する銅・金鉱山を持つ多角的鉱山会社。純資産価値評価では割安に取引されており、定期的に自社株買いを行う数少ない鉱山会社の一つである。

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ 倍率は実績株価有形純資産倍率です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド」について、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

米国株式市場は、前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ観測から堅調な動きとなりました。ただし利下げ決定後は、2026年に向けて利下げ打ち止め観測が浮上したことや、AI関連市場における過剰投資懸念などから下落に転じました。その後は、CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや、米国政府がエヌビディアのAI半導体製品の中国への輸出を一部認可したことによる安心感から上昇しました。

（為替）米ドル/円は小幅に上昇しました。日銀が利上げを決定したものの、為替市場では政策決定会合後の日銀総裁発言がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的でないと受け止められたほか、日本の財政赤字拡大が懸念され、円安となる局面がありました。その後、日本の政府・日銀による為替介入への警戒感から米ドル/円は上昇幅を縮小しました。

＜ポートフォリオ＞

12月のマザーファンドはプラスリターンとなり、参考指数であるラッセル2000バリュー・インデックス（配当込み、円換算ベース）をアウトパフォームしました。

主にプラス寄与した銘柄は金や銅などの資源価格が上昇する中で、ELDORADO GOLDやHUBBAY MINERALSが大きく上昇しました。また、予想を上回る年末年始の旅行需要を背景にALLEGiant TRAVEL COが上昇しました。

一方で、主にマイナス寄与した銘柄は、エネルギーセクターのCIVITAS RESOURCES INCであり、原油価格の下落が重石となりました。

投資行動については、HARLEY-DAVIDSON INC、TITAN INTERNATIONAL INC等を購入した一方で、HUBBAY MINERALS、EQUINOX GOLD CORP等を売却しました。

＜今後の見通し＞

当ファンドのポートフォリオはPBR（株価純資産倍率）が0.94と、依然として極めて割安な水準にあります。足元の経済データは、雇用と成長に関して比較的楽観的な見通しを示しています。しかし全体的に堅調な経済見通しとは対照的に住宅業界は低迷している状況です。住宅業界では、消費センチメント（心理）の停滞に加えて、既存の住宅保有者が低金利の住宅ローンを維持しようとする姿勢が需要の伸び悩みにつながり、住宅着工件

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド」について、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

数と既存住宅販売が減少傾向にあり、住宅建設業者の見通しは低下しています。一方で当社は、今後数年における住宅業界回復の見通しに関して比較的明るい見方をしています。その背景としては、老朽化している住宅ストックに加えて、住宅価格の上昇を上回る名目賃金の伸びや、住宅ローンスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が低下することによって、購入者負担が段階的に改善されることが予想されます。また、トランプ政権からの政策支援によって住宅市場の回復が早まる可能性があります。住宅市場の回復のタイミングやペースは不透明ですが、今後2～4年の投資タームにおいては、より良い環境となることが期待されます。住宅建設業者や住宅関連銘柄が純資産価値を下回って割安に放置される状況が続く場合、今後当該ポジションを増やす可能性も検討しております。

金価格と金鉱株は2026年に入ってから好調なスタートを切っており、背景としては、米国がベネズエラに対して軍事介入を開始したことで、米ドルの代替手段としての金の需要が更に高まったためです。次回以降の決算シーズンにおいて、堅調なキャッシュフローと2026年の株主還元方針に関する発表がなされることを期待しております。その一方で、コストの観点に関しても注視する必要がありますが、原油価格が低い水準である状況を考慮して比較的楽観的に捉えています。金価格が上昇を続ける場合、ポートフォリオ全体における同業界へのエクスポージャーをコントロールするために利益確定を継続します。金鉱関連業界は2026年にM&A（企業の合併・買収）の動きが活性化すると考えているため、保有銘柄が大手鉱山会社を買収される可能性にも期待しています。

当ファンドでは有形純資産に対してより深く割り引かれた株価水準で取引されている銘柄の購入を検討しています。

今後も引き続き、PBRの低い当ファンド独自のユニバースを継続的にモニタリングし、保有銘柄と併せて新たな銘柄や業種への投資機会を探ってまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、以下のようになっています。

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）⇒ Aコース（為替ヘッジあり）または（為替ヘッジあり）

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）⇒ Bコース（為替ヘッジなし）または（為替ヘッジなし）

1. ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）への投資を通じて、主として米国の取引所に上場している株式＊のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力度が高いと判断される企業の株式に投資します。
 - 割安度を見極める際には、「株価有形純資産倍率」に着目します。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ＊不動産投資信託（REIT）、預託証書（DR）等に投資する場合があります。
 2. バリュー株式運用に精通したドナルド・スミス・アンド・カンパニーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーに委託します。
 3. 対円での為替ヘッジの有無により、Aコース（為替ヘッジあり）とBコース（為替ヘッジなし）の2つのファンドからご選択いただけます。
 - Aコース（為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全には為替変動リスクを回避することはできません。
 - Bコース（為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年12月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、米国の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なることがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年12月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2023年10月23日設定）

決算日

毎年9月24日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.8425%（税抜き1.675%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年12月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ドナルド・スミス・アンド・カンパニー

ドナルド・スミス米国ディープバリュー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ラッセル2000バリュー・インデックスは、米コンサルタント会社のラッセルインベストメント社が開発した米国の代表的な小型株指数で、バリュー株を対象にした指数です。指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.